

原子力空母交代によるロナルド・レーガンの配備に抗議する（談話）

2015年10月2日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンが1日、横須賀に配備されました。

今回配備されるロナルド・レーガンは、交代前のジョージ・ワシントンよりも新鋭の原子力空母であり、交代によって横須賀が永久に原子力空母の母港とされる危険があります。また横須賀では、空母を護衛するイージス艦も9隻から12隻に増加されようとしており、米国が海外でおこなう戦争への出撃基地としていっそう強化されることになります。

1973年に「向こう3年」という約束で始まった空母の母港化は、艦載機の爆音被害、米兵犯罪などの重大問題を引き起こしています。さらに原子力空母は、事故を起こした福島原発と構造を同じくする原子炉2基を動力源としており、放射能漏れが懸念されるとともに、いったん事故が起きれば首都圏3000万人の命と暮らしを脅かす事態を引き起こす危険があります。

このような多くの問題を持つ原子力空母の交代を強行したことに対して、強く抗議を表明し、原子力空母の撤去と母港化の撤回を求めます。

原子力空母の母港はアメリカ本国以外では他に例を見ないものです。今回の交代は、安倍政権による戦争法強行と一体のものであり、日本を米国の引き起こす戦争の出撃拠点として強化するためのものです。また、横須賀基地の強化は、沖縄の辺野古新基地建設や、東京・横田基地へのオスプレイ配備、千葉・木更津でのオスプレイ整備拠点づくりなどとともに、米軍再編強化と日米軍事一体化の一環を成すものです。

このような動きに対して、9月13日には横須賀で8000人が参加して「横須賀の原子力空母永久母港化に反対する大集会」が開かれました。また横須賀では、原子力空母交代の是非を問う市民アンケート運動がおこなわれ、1万2千人以上が回答し、半数が「配備反対」と答えています。

今後、安倍政権の退陣と戦争法廃止を求めるたたかいを強化し、そのたたかいと結合して、原子力空母の配備撤回に向けた運動をさらに強める決意を表明します。

以上